



# 平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 イオンデライト株式会社

上場取引所 東

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生

TEL 06-6260-5632

定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日

配当支払開始予定日

平成29年5月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	294,725	4.9	17,257	3.3	17,381	4.2	10,238	6.0
28年2月期	281,041	5.4	16,707	5.3	16,684	4.6	9,658	10.7

(注) 包括利益 29年2月期 11,021百万円 (20.1%) 28年2月期 9,178百万円 (0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	194.84	194.31	12.0	12.8	5.9
28年2月期	183.87	183.38	12.3	13.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 58百万円 28年2月期 68百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	139,505	92,089	64.0	1,700.06
28年2月期	131,349	84,000	62.1	1,552.84

(参考) 自己資本 29年2月期 89,345百万円 28年2月期 81,578百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	11,703	2,233	2,400	31,004
28年2月期	10,303	3,255	2,821	19,473

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		26.00		26.00	52.00	2,731	28.3	3.5
29年2月期		28.00		27.00	55.00	2,890	28.2	3.4
30年2月期(予想)		30.00		31.00	61.00		30.0	

(注) 平成29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	155,000	2.4	8,700	2.3	8,700	2.3	5,400	1.1	102.75
通期	305,000	3.5	18,000	4.3	18,000	3.6	10,700	4.5	203.60

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	54,169,633 株	28年2月期	54,169,633 株
29年2月期	1,615,195 株	28年2月期	1,634,461 株
29年2月期	52,550,291 株	28年2月期	52,530,411 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 連結経営成績に関する定性的情報

(当社を取り巻く経営環境)

当連結会計年度(2016年3月1日～2017年2月28日)、国内では、ファシリティ(施設、及びその周辺環境)管理運營業務の一括委託ニーズが引き続き増加しました。また一部では、ファシリティの管理運営を含めた間接業務をアウトソーシングする企業も見られるようになりました。このような動きには業界を問わず構造的な人手不足の影響があるものと認識しています。また、中国・アセアン各国では社会インフラの整備や都市化の進展に伴い、ファシリティマネジメント市場が拡大を続けました。

こうした中、当社では国内における技術者の確保や教育の拡充に取り組むと共に、国内外で今後の成長に必要な専門人材の採用に注力しました。さらに、中長期的な競争優位の確保を目的に、テクノロジーを活用した既存事業モデルの変革に取り組みました。

(顧客の拡大)

国内では、複合型施設、病院、大学、ホテル、物流センター、工場等へサービスの提供を拡大しました。また、グローバルに事業を展開する大手製薬会社との間に、IFM(※)契約を締結しました。加えて、従来、病院を主なターゲットとして提供を拡大してきた衛生清掃を、外資系IT企業の研究所、クリーンルームやオフィス等へも展開しました。

中国では中華系商業施設、高級レジデンス、地域インフラ施設、オフィスビル、娯楽施設等へサービスの提供を拡大しました。また、江蘇省蘇州市では大規模都市開発プロジェクト「高鉄新城プロジェクト」に参画し、同エリア内でのファシリティマネジメント業務の集中的な獲得を進めました。湖北省武漢市では、大学や企業の拠点多くあり食堂運営へのニーズが高い地域の特性を踏まえ、ケータリング事業に着手しました。

マレーシアでは商業施設の清掃や省エネ工事の受託に加え、常駐による設備管理の受託拡大に向けた取り組みを進めました。ベトナムでは大型商業施設を中心にサービスの提供を開始しました。

なお、今後もマーケットの拡大が見込まれる中国・アセアン各国での成長を目指し、同エリアへ積極的に経営資源を振り向けてまいります。

※IFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)

戦略的なパートナーとして、ファシリティの管理運営に関する最適なサービスを提供し顧客の成長に貢献すること

(経営成績)

当連結会計年度の業績は増収増益となり、売上高2,947億25百万円(対前年比104.9%)、営業利益172億57百万円(同103.3%)、経常利益173億81百万円(同104.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益102億38百万円(同106.0%)となりました。

## ②当連結会計年度における主要事業の概況

	売上高（百万円）	構成比（％）	前年比（％）
設備管理事業	50,551	17.2	103.2
警備事業	41,068	13.9	106.8
清掃事業	53,365	18.1	111.5
建設施工事業	45,814	15.5	104.5
資材関連事業	50,740	17.2	100.4
自動販売機事業	32,879	11.2	100.4
サポート事業	20,306	6.9	108.9
合計	294,725	100.0	104.9

・設備管理事業は、売上高505億51百万円（対前年比103.2％）となり前年を上回る結果となりました。空調熱源設備・冷凍冷蔵設備等、フロン使用機器の簡易点検・定期点検の提案を強化しました。12万台を超える機器をシステムで一元管理し、企業の管理者に代わりフロン排出抑制法の法的要求事項に対応しました。さらに中国蘇州市の商業施設では、次世代型施設管理モデルの構築に向けて各種設備をネットワーク化し遠隔もしくは自動で制御できるシステムの検証に着手しました。

・警備事業は、売上高410億68百万円（対前年比106.8％）となり前年を上回る結果となりました。人手不足の解消、並びに品質の向上を目的に出入管理や巡回警備といったサービスのシステム化に取り組みました。

・清掃事業は、売上高533億65百万円（対前年比111.5％）となり前年を上回る結果となりました。衛生清掃を通じた病院施設の受託を拡大しました。また、施設毎の特性を踏まえた新たな清掃品質基準を策定し品質と生産性を向上するとともに、清掃資機材の販売や環境に配慮した資機材の開発に向けた取り組みを強化しました。加えて、中長期的な競争優位性の確保を目的に、大型商業施設にて業務用清掃ロボットの実用化に向けた研究開発、並びに検証を進めました。

・建設施工事業は、売上高458億14百万円（対前年比104.5％）となり前年を上回る結果となりました。商業施設の活性化や維持・修繕、省エネ改修工事、並びにテナント入替に伴う工事の受託を拡大しました。また、デザイン・設計分野の強化により、テナント入替に伴うリニューアル工事を企画・デザイン・設計から施工までワンストップで受託できる体制を構築しました。加えて、各種工事の見積精査を徹底することで収益性の改善に取り組みました。

・資材関連事業は、売上高507億40百万円（対前年比100.4％）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで取引を拡大しました。同時に需要予測の精度向上による在庫保管費の削減、調達コストの削減等、収益性の改善に努めました。

・自動販売機事業は、売上高328億79百万円（対前年比100.4％）となり前年を上回る結果となりました。新規顧客の開拓に加え、デジタルサイネージ型自販機の積極展開を進め販売効率の向上を図りました。また、サイネージを活用した動画広告枠の提供を進めると共に画面表示の多言語化によるインバウンド対応を図る等、利便性向上に努めました。さらに、情報発信コンテンツや飲料商品の購入者に娯楽性のある「体験」を提供できるAR（拡張現実）機能の開発・実験に取り組む等、自販機を通じた新たな付加価値の創造に取り組みました。

・サポート事業は、売上高203億6百万円（対前年比108.9％）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス株式会社では、B T M（国内出張マネジメント・海外赴任サポート）やM I C E（会議・セミナー・研修等の企画運営）等の法人事業が好調に推移しました。株式会社カジタク

ではリピーター顧客の拡大を目的にインターネット通販の強化を進めました。また、証明写真機や次世代型マルチコピー機の導入を拡大し店頭支援サービスが伸長しました。こうした連結子会社の成長が同セグメントの売上高の向上に寄与しました。

### ③ 次期の見通し

2018年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	2.4	8,700	2.3	8,700	2.3	5,400	1.1	102.75
通期	305,000	3.5	18,000	4.3	18,000	3.6	10,700	4.5	203.60

#### <業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ81億56百万円（6.2%）増加して1,395億5百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加113億30百万円、受取手形及び売掛金の増加11億90百万円、関係会社に対する消費寄託金の減少56億49百万円、有形固定資産（その他）の増加13億63百万円によるものであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円（0.1%）増加して474億16百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加1億49百万円、借入金金の増加5億65百万円、未払金の減少7億3百万円、未払法人税等の減少5億90百万円、繰延税金負債の増加6億79百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ80億89百万円（9.6%）増加して920億89百万円となりました。

これは主に当期純利益の計上102億38百万円と配当の実施28億37百万円により利益剰余金が74億1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.9ポイント向上し、64.0%となりました。

### ② 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ115億30百万円（59.2%）増加し、310億4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上172億49百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却30億14百万円、売上債権の増加16億62百万円、法人税等の支払66億2百万円により、117億3百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純収入56億49百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出41億13百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入5億11百万円により、22億33百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払28億42百万円により、24億円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率 (%)	59.8	62.1	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.6	140.8	130.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,069.1	833.66	432.50

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり27円となります。通期では既に実施した1株当たり28円と合わせ1株当たり55円（前期実績比105.8%）となります。

当社は、「イオンディライト コーポレートガバナンス・ガイドライン」における「資本政策の基本的な方針」を以下のとおり改定し本日開示しております。

#### (資本政策の基本的な方針)

1. 当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主への利益還元を拡大できるよう努める。  
 また、資本効率に関する目安として自己資本利益率（ROE）を重視し、当面は12%水準を意識していく。
2. 年度利益の処分に当たっては、成長投資と株主還元とのバランスを重視し、安定的に配当性向30%を基準とする。

#### 〔配当予想〕

2018年2月期の配当につきましては当社資本政策の基本的な方針に基づき、第2四半期末配当金30円、期末配当金31円、年間配当金は61円（前期比6円増配）を予想しております。

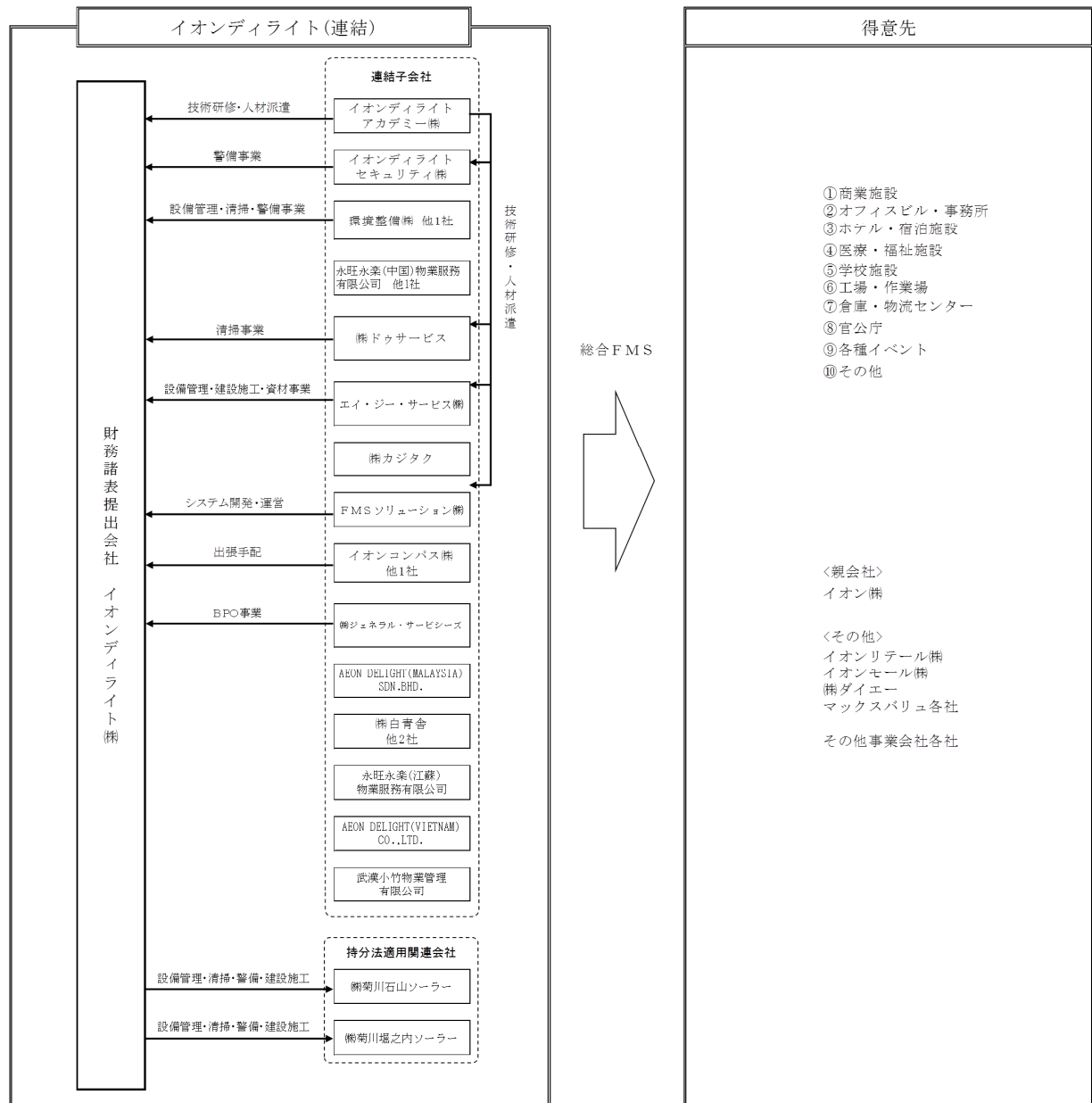
	2017年2月期 1株当たり配当金	2018年2月期 1株当たり配当金（予想）
第2四半期末配当金	28.00円	30.00円
期末配当金	27.00円	31.00円
年間配当金	55.00円	61.00円
配当性向（連結）	28.2%	30.0%



## 2. 企業集団の状況

(1) 当社（イオンディライト㈱）は、子会社25社及び関連会社2社により企業集団を構成しており、同時に当社は純粋持株会社であるイオン㈱の企業集団に属しております。当社はイオン㈱における事業セグメントの中でサービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、お客様がコア事業に集中できる快適な環境を創るための管理運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

(2) 当社の事業概要及び子会社等各社との関連を以下に図示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」の経営理念のもと、世の中の「安全・安心・快適」を常に進化させ続けることで社会の持続的な発展に貢献し、株主やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから高い信頼と評価を得ることを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、アジアを主たる活動領域と定め、「アジアで圧倒的なブランドを誇るグローバル I FM 企業」を目指し、経営理念として掲げる「環境価値」創造を原点に、事業を通じて社会の発展に貢献すると共に、さらなる企業価値の向上を目指しています。

当社事業を取り巻く経営環境を見渡すと、国内では構造的な人手不足により人件費の上昇が今後も続くものと認識しています。また、進化を続ける I o T や A I (人工知能) 等のテクノロジーについては、ファシリティマネジメントの分野でもその活用に向けた取り組みが進んでいます。

経営環境に対するこうした認識のもと、当社は持続的な成長の実現に向け、テクノロジーを経営の中核に据え、既存事業モデルの変革を図ると共に、顧客の経営戦略に立脚した最適なサービスの提供により、アジアに拠点を構える企業の成長戦略実現をサポートしてまいります。

##### < 3つの基本方針 >

#### ① I FM (インテグレートド・ファシリティマネジメント)

産業のボーダレス化が進む中、グローバルに事業を展開する企業間では、競争が益々激化しています。こうした企業では、経営資源を中核事業に振り向けるとともに、間接業務を専門性の高い企業にアウトソーシングし品質の向上とコスト削減を図る動きが見られます。さらに、内需型企業においても低コスト化やファシリティの価値向上に寄与するサービスへのニーズが益々高まっています。当社は、こうしたアウトソーシングニーズを的確に捉え、I FMの提供を通じ、顧客のさらなる成長をサポートしてまいります。

#### ② アジアシフト

当社が事業を展開する中国・アセアン各国では社会インフラの整備や都市化の進展に伴いファシリティマネジメントの市場規模が拡大しています。とりわけ、中国をアジア最大の市場と捉え、日系企業や外資系企業が集積する上海市に I FMの拠点となる新会社を設立しました。今後についても、アジアにおける成長機会を活かすため、中国・アセアン各国に経営資源を振り向けてまいります。また、新たなテクノロジーの実用化で先行する中国において、国内に先立ちその活用を進めることで、より一層成長を加速させてまいります。

#### ③ テクノロジー

進化を続ける I o T やロボット等のテクノロジーを活用することで、当社が提供するサービスの生産性向上を図ります。さらに、施設の安全・快適に関する状態を把握することや、提供するサービスの内容や結果を顧客と共有することにも各種テクノロジーを活用し、契約及び業務仕様にまで踏み込んで新しい施設管理モデルを構築してまいります。また、施設内の設備やセンサーをオープンな仕組みでネットワーク化し蓄積されるデータを活用することで、ファシリティ管理の効率化に加え、施設の魅力向上にも貢献してまいります。

##### < 業務品質向上への取り組み >

2015年度より清掃スタッフを対象に、自らが働きやすい職場環境を提案する「働きやすさ追求活動」を実施しています。2016年度は対象範囲をアジアに広げ、国内外の清掃スタッフが日々改善活動に取り組んでいます。こうした取り組みに加え2016年度から、知識の共有と従業員の提案力強化を目的とした提案力コンテスト、「FM-1グランプリ」を開始しました。

また現在、当社では品質・環境・情報セキュリティのそれぞれで I S O の基準に基づきマネジメントを行っています。さらに、将来的なファシリティマネジメントの I S O 化に関する国際的な動きも見据え、独自の品質基準によるアジア最高水準のサービス提供を目指してまいります。

#### 〈ダイバーシティ推進〉

当社では、2015年4月にお客さま満足の実現と新たな環境価値創造に向けて、ダイバーシティ推進宣言をしました。ダイバーシティ推進の目的は、多様な人材を活用し、企業競争力を向上させることです。2016年10月には「イクボス企業同盟」へ加盟、11月にはLGBTセミナーを実施しました。従業員の働きやすさと成長を実現する制度や環境を整備し、ダイバーシティ経営の実現に向けた風土作りを進めています。人材の多様な価値観を活かし、ファシリティマネジメントに新しい価値を創出することを重点に置き取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,386	31,717
受取手形及び売掛金	35,768	36,958
電子記録債権	3,744	3,577
有価証券	100	—
たな卸資産	2,897	3,050
繰延税金資産	1,585	1,360
関係会社寄託金	37,362	31,713
その他	4,191	4,231
貸倒引当金	△360	△202
流動資産合計	105,674	112,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,642	1,644
エリア管理設備機器（純額）	190	175
工具、器具及び備品（純額）	2,663	3,319
土地	1,978	1,975
その他（純額）	610	1,974
有形固定資産合計	7,086	9,089
無形固定資産		
のれん	7,989	7,038
その他	2,408	2,056
無形固定資産合計	10,397	9,095
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463	4,546
繰延税金資産	310	551
その他	3,911	4,353
貸倒引当金	△494	△536
投資その他の資産合計	8,190	8,915
固定資産合計	25,674	27,099
資産合計	131,349	139,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,487	23,474
電子記録債務	4,970	5,133
短期借入金	—	241
1年内返済予定の長期借入金	—	30
未払金	6,345	5,641
未払法人税等	4,083	3,493
未払消費税等	1,197	986
賞与引当金	1,241	1,298
役員業績報酬引当金	115	117
その他	3,380	3,649
流動負債合計	44,821	44,065
固定負債		
長期借入金	—	293
繰延税金負債	191	871
役員退職慰労引当金	202	221
退職給付に係る負債	1,714	1,613
資産除去債務	42	49
その他	376	301
固定負債合計	2,527	3,350
負債合計	47,348	47,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,862	18,949
利益剰余金	59,393	66,795
自己株式	△441	△436
株主資本合計	81,052	88,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	964
為替換算調整勘定	372	251
退職給付に係る調整累計額	△495	△417
その他の包括利益累計額合計	525	799
新株予約権	221	263
非支配株主持分	2,200	2,480
純資産合計	84,000	92,089
負債純資産合計	131,349	139,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	281,041	294,725
売上原価	243,651	255,729
売上総利益	37,390	38,995
販売費及び一般管理費	20,682	21,738
営業利益	16,707	17,257
営業外収益		
受取利息	94	57
受取配当金	42	63
助成金収入	3	130
持分法による投資利益	68	58
匿名組合投資利益	—	57
その他	44	65
営業外収益合計	253	434
営業外費用		
支払利息	13	26
事故補償費用	79	100
為替差損	14	37
その他	168	144
営業外費用合計	275	309
経常利益	16,684	17,381
特別利益		
事業分離における移転利益	—	469
投資有価証券売却益	165	56
負ののれん発生益	426	—
段階取得に係る差益	225	—
特別利益合計	816	525
特別損失		
事業整理損	810	433
減損損失	—	79
その他	163	144
特別損失合計	974	657
税金等調整前当期純利益	16,526	17,249
法人税、住民税及び事業税	6,590	5,968
法人税等調整額	△121	494
法人税等合計	6,469	6,463
当期純利益	10,057	10,786
非支配株主に帰属する当期純利益	398	547
親会社株主に帰属する当期純利益	9,658	10,238

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期純利益	10,057	10,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	317
為替換算調整勘定	△256	△160
退職給付に係る調整額	△75	78
その他の包括利益合計	△878	235
包括利益	9,178	11,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,811	10,512
非支配株主に係る包括利益	367	508



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2015年3月1日 至2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,850	52,388	△443	74,032
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,238	18,850	52,413	△443	74,058
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益			9,658		9,658
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		12		2	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	6,979	2	6,994
当期末残高	3,238	18,862	59,393	△441	81,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	601	△422	1,373	166	1,922	77,495
会計方針の変更による累積的影響額							25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,194	601	△422	1,373	166	1,922	77,521
当期変動額							
剰余金の配当							△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益							9,658
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545	△229	△72	△847	55	277	△515
当期変動額合計	△545	△229	△72	△847	55	277	6,479
当期末残高	648	372	△495	525	221	2,200	84,000

当連結会計年度（自2016年3月1日 至2017年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	18,862	59,393	△441	81,052
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,238	18,862	59,393	△441	81,052
当期変動額					
剰余金の配当			△2,837		△2,837
親会社株主に帰属する当期純利益			10,238		10,238
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		5	29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63			63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	87	7,401	4	7,493
当期末残高	3,238	18,949	66,795	△436	88,546

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	648	372	△495	525	221	2,200	84,000
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	648	372	△495	525	221	2,200	84,000
当期変動額							
剰余金の配当							△2,837
親会社株主に帰属する当期純利益							10,238
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	△120	78	273	41	280	596
当期変動額合計	316	△120	78	273	41	280	8,089
当期末残高	964	251	△417	799	263	2,480	92,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,526	17,249
減価償却費	1,699	2,104
減損損失	—	79
のれん償却額	1,162	830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	206	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	△22
受取利息及び受取配当金	△136	△121
支払利息	13	26
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△58
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△56
事業分離における移転損益 (△は益)	—	△469
負ののれん発生益	△426	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,444	△1,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,532	293
未払金の増減額 (△は減少)	552	△529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,322	△212
未収入金の増減額 (△は増加)	△613	△161
その他	282	834
小計	16,458	18,157
利息及び配当金の受取額	194	176
利息の支払額	△12	△27
法人税等の支払額	△6,336	△6,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,303	11,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△762
定期預金の払戻による収入	284	962
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,414	△4,113
有形及び無形固定資産の売却による収入	116	24
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△5	△128
投資有価証券の売却及び償還による収入	198	511
子会社株式の取得による支出	△136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,771	—
関係会社消費寄託による支出	△218,798	△229,151
関係会社消費寄託返還による収入	222,762	234,800
事業分離による収入	—	471
その他	△436	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	219
長期借入れによる収入	—	340
長期借入金の返済による支出	—	△16
配当金の支払額	△2,676	△2,842
自己株式の純増減額 (△は増加)	14	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△57
その他	△160	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,997	11,530
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	19,473
現金及び現金同等物の期末残高	19,473	31,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまが、コア事業に集中できる快適な環境を創るための管理・運営にかかわるノンコア業務を一括してお引き受けする「総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業」を営んでおります。

総合FMS事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成し、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社は総合FMS事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業、小売店舗事業、不動産賃貸事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	48,962	38,456	47,870	43,855	50,516	32,741	18,639	281,041
セグメント間の内部売上高又は 振替高	105	284	201	241	86	—	2,213	3,132
計	49,067	38,740	48,071	44,096	50,602	32,741	20,853	284,174
セグメント利益	4,206	3,032	6,031	3,218	2,806	2,846	1,972	24,113
セグメント資産	10,560	5,819	7,574	9,954	9,855	6,774	5,445	55,984
その他の項目								
減価償却費	56	30	181	0	134	466	59	927
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	51	10	264	—	200	677	17	1,223

当連結会計年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（総合FMS事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	50,551	41,068	53,365	45,814	50,740	32,879	20,306	294,725
セグメント間の内部売上高又は 振替高	141	225	196	191	87	—	1,980	2,824
計	50,692	41,293	53,562	46,006	50,828	32,879	22,286	297,549
セグメント利益	4,350	3,110	6,012	3,210	2,774	2,812	2,377	24,648
セグメント資産	10,639	5,739	7,683	10,095	9,449	8,475	5,379	57,462
その他の項目								
減価償却費	101	38	190	0	166	662	73	1,233
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	316	69	123	5	279	2,658	48	3,501

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,174	297,549
セグメント間取引消去	△3,132	△2,824
連結財務諸表の売上高	281,041	294,725

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,113	24,648
セグメント間取引消去	△636	△457
のれんの償却額	△1,162	△830
全社費用（注）	△5,608	△6,102
連結財務諸表の営業利益	16,707	17,257

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自2015年3月1日 至2016年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 11.6 間接 46.1	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	222,762  218,798	関係会社 寄託金	37,362
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 31.6 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	80,534	電子記録 債権  売掛金	3,260  6,761

当連結会計年度(自2016年3月1日 至2017年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 11.6 間接 46.1	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	229,151  234,800	関係会社 寄託金	31,713
その他の 関係会社	イオン リテール (株)	千葉市 美浜区	48,970	総合小売業	(被所有) 直接 31.6 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工、資材 等の販売、自動販売 機の管理、その他の 請負 役員の兼任	売上高	78,131	電子記録 債権  売掛金	2,835  6,720

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自2015年3月1日 至2016年2月29日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ダイエー	東京都江東区	56,517	総合小売業	(所有) 直接 - 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	12,434	売掛金	2,399
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	6,992	受取手形 売掛金	528 882
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,217	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.3 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	13,628	電子記録債権 売掛金	409 1,133

当連結会計年度（自2016年3月1日 至2017年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道㈱	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,968	受取手形 売掛金	668 930
同一の親会社を持つ会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	42,217	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.3 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	16,254	電子記録債権 売掛金	663 2,549

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)		当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,552.84円	1株当たり純資産額	1,700.06円
1株当たり当期純利益	183.87円	1株当たり当期純利益	194.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	183.38円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	194.31円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,000	92,089
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,578	89,345
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	221	263
非支配株主持分	2,200	2,480
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	1,634	1,615
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,535	52,554

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,658	10,238
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,658	10,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,530	52,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	138	144

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。